

①

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-056117

(43)Date of publication of application : 20.02.2002

(51)Int.Cl. G06F 17/60

(21)Application number : 2000-311338 (71)Applicant : ONO KEIKO

(22)Date of filing : 11.10.2000 (72)Inventor : ONO KEIKO

(30)Priority

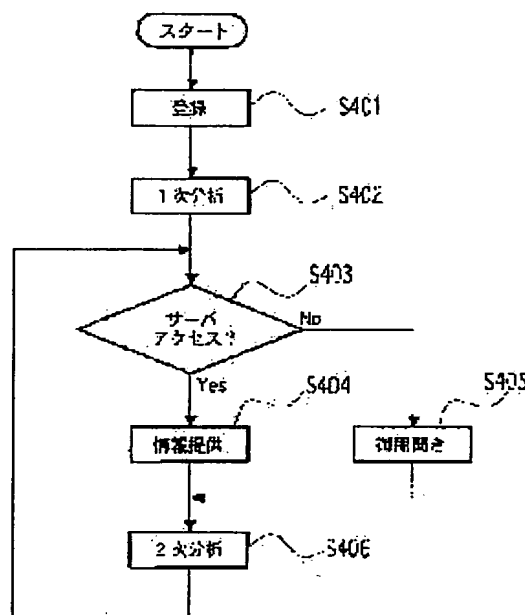
Priority number : 2000166687 Priority date : 02.06.2000 Priority country : JP

(54) METHOD AND SYSTEM FOR DISTRIBUTING BUSINESS INFORMATION

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To speedily offer information meeting needs and to provide individual members with desired information by providing the members with information obtained by merging personal information, enterprise information, etc., according to individual needs by using a communication network.

SOLUTION: To use this system, a member 3 first makes registration (S401). According to the registered information, an Internet server makes primary analysis by a statistic processing part (S402). When the member accesses the Internet server (S403), information deduced by the primary analysis is provided to the personal member (S404). This information provision and the response from the personal member thereto are recorded additionally to the personal information and secondary analysis is made by using the same process as the primary analysis (S406). Further, the Internet server 20 performs roundsman processing for members who do not access the server for a period longer than a prescribed period (S405).



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision]

of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-56117

(P2002-56117A)

(43) 公開日 平成14年2月20日 (2002.2.20)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テームコード* (参考)
G 0 6 F 17/60	1 3 2 Z E C	G 0 6 F 17/60	1 3 2 5 B 0 4 9 Z E C

審査請求 未請求 請求項の数53 O L (全 20 頁)

(21) 出願番号 特願2000-311338(P2000-311338)

(22) 出願日 平成12年10月11日 (2000.10.11)

(31) 優先権主張番号 特願2000-166687(P2000-166687)

(32) 優先日 平成12年6月2日 (2000.6.2)

(33) 優先権主張国 日本 (J P)

(71) 出願人 500256657
小野 恵子
東京都港区六本木 6-6-9

(72) 発明者 小野 恵子
東京都港区六本木 6-6-9

(74) 代理人 100077481
弁理士 谷 義一 (外2名)

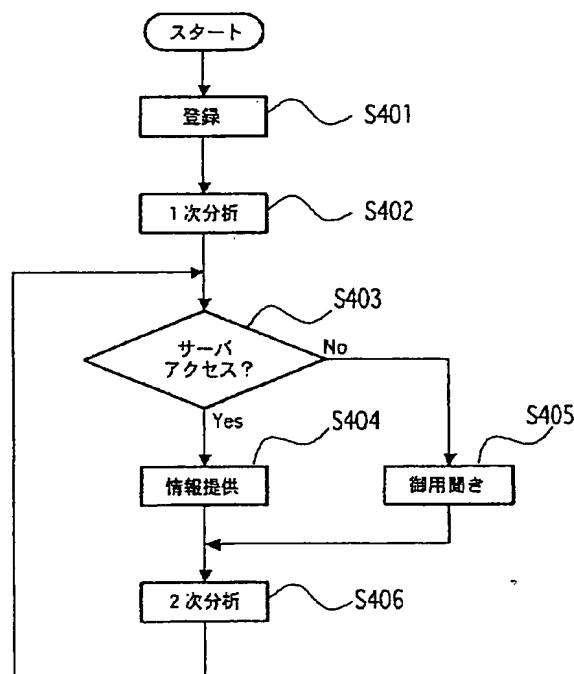
Fターム(参考) 5B049 BB00 BB47 BB49 EE05 GG07
GG09

(54) 【発明の名称】 ビジネス情報流通方法およびシステム

(57) 【要約】

【課題】 個人情報、企業情報等を通信網を利用して個別のニーズに合わせて結合して得た情報を会員に提供することにより、ニーズに合った情報を迅速に提供できるようにするとともに、各会員あてに所望の情報を提供する。

【解決手段】 本システムを利用するために、会員3はまず登録を行う (S401)。登録された情報に基づいて、インターネットサーバは、統計処理部において、1次分析を行う (S402)。会員からインターネットサーバにアクセスがあると (S403)、まず1次分析で推測された情報をその個人会員に提供する (S404)。この情報提供およびそれに対するこの個人会員からの応答は個人情報に追加して記録され、1次分析と同様のプロセスで2次分析がなされる (S406)。また、前回のアクセスから所定時間経過している会員に対しては、インターネットサーバ20から、御用聞き処理 (S405) を行う。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 個人会員に関する個人情報を受信する個人情報受信ステップと、
その受信した個人情報を個人情報ファイルに記憶する個人情報記憶ステップと、
企業会員に関する企業情報を受信する企業情報受信ステップと、

その受信した企業情報を企業情報ファイルに記憶させる企業情報記憶ステップと、
前記個人情報と前記企業情報とを予め定めた項目に応じて互いに関連付けて、個人会員向けの関連付け情報を生成する関連付け情報生成ステップと、
前記関連付け情報を前記企業情報ファイルに記憶させる関連付け情報記憶ステップと、

個人会員の閲覧要求にตอบสนองして、その閲覧を要求する企業情報を、前記個人会員向けの関連付け情報と共に、当該個人会員に送信する企業情報送信ステップと、を備えたことを特徴とするビジネス情報流通方法。

【請求項2】 個人会員に関する個人情報を受信する個人情報受信ステップと、

その受信した個人情報を個人情報ファイルに記憶させる個人情報記憶ステップと、
企業会員に関する企業情報を受信する企業情報受信ステップと、
その受信した企業情報を企業情報ファイルに記憶させる企業情報記憶ステップと、
前記個人情報と前記企業情報とを予め定めた項目に応じて互いに関連付けて、企業会員向けの関連付け情報を生成する関連付け情報生成ステップと、
前記関連付け情報を前記個人情報ファイルに記憶する関連付け情報記憶ステップと、

企業会員の閲覧要求にตอบสนองしてその閲覧を要求する個人情報を前記企業会員向けの関連付け情報と共に、当該企業会員に送信する個人情報送信ステップと、を備えたことを特徴とするビジネス情報流通方法。

【請求項3】 個人会員に関する個人情報を受信する個人情報受信ステップと、

その受信した個人情報を個人情報ファイルに記憶させる個人情報記憶ステップと、

企業会員に関する企業情報を受信する企業情報受信ステップと、

その受信した企業情報を企業情報ファイルに記憶させる企業情報記憶ステップと、

前記個人情報と前記企業情報とを予め定めた項目に応じて互いに関連付けて、個人会員および企業会員向けの関連付け情報を生成する関連付け情報生成ステップと、
前記関連付け情報を前記個人情報ファイルおよび企業情報ファイルに記憶させる関連付け情報記憶ステップと、

個人会員の閲覧要求にตอบสนองして、その閲覧を要求する企業情報を、前記個人会員向けの関連付け情報と共に、当

該個人会員に送信する企業情報送信ステップと、
企業会員の閲覧要求にตอบสนองして、その閲覧を要求する個人情報を前記企業会員向けの関連付け情報と共に、当該企業会員に送信する個人情報送信ステップと、を備えたことを特徴とするビジネス情報流通方法。

【請求項4】 会員に関するビジネス情報をサーバの制御の下でデータベースに登録するにあたり、

会員から送信された、その会員に関するビジネス情報をサーバにより受信するビジネス情報受信ステップと、

10 受信したビジネス情報をビジネス情報ファイルに記憶させるビジネス情報記憶ステップと、

記憶されたビジネス情報に基づいて当該ビジネス情報の1次分析を行って、当該会員の希望する情報を推測する1次分析ステップと、

当該会員の前記サーバへのアクセスにตอบสนองしてその会員に1次分析で推測された情報を提供する情報提供ステップと、

20 この情報提供および当該情報提供に対する会員の前記サーバへの応答を前記ビジネス情報に追加して記憶する追加記憶ステップと、

追加して記憶された応答に基づいてビジネス情報の2次分析を行って、当該会員の希望する情報を推測して、もとのビジネス情報の更新を行うビジネス情報更新ステップとを備えたことを特徴とするビジネス情報流通方法。

【請求項5】 サーバから会員に対して、データベースに記憶されているビジネス情報を送信するにあたり、
当該会員の前記サーバへのアクセスの履歴を参照して、前記サーバから当該会員へビジネス情報を提供する日時を決定する日時決定ステップと、

30 前記データベースにおいて、当該会員についてのビジネス情報の内容の変更履歴を参照して、当該会員に対して前記データベースから供給すべきビジネス情報の内容を決定する情報提供内容決定ステップと、

当該決定されたビジネス情報を当該会員に送信する送信ステップとを備えたことを特徴とするビジネス情報流通方法。

【請求項6】 前記会員の前記サーバへのアクセスがない場合に、前記日時決定ステップの処理に移ることを特徴とする請求項5に記載の方法。

【請求項7】 投資家会員に関する投資情報を受信する投資情報受信ステップと、

その受信した投資情報を投資情報ファイルに記憶させる投資情報記憶ステップと、

前記投資情報と前記個人情報および前記企業情報の少なくとも一方とを予め定めた項目に応じて互いに関連付けて、個人会員、企業会員および投資家会員のいずれかひとつに向けての関連付け情報を生成するステップとをさらに備えたことを特徴とする請求項1ないし3のいずれかに記載の方法。

50 【請求項8】 前記個人情報は、個人会員の属性情報

と、個人会員が公開したい情報とを含むことを特徴とする請求項1ないし3および7のいずれかに記載の方法。

【請求項9】 前記個人会員が公開したい情報は、個人会員の自己PR情報と、求職情報のすくなくとも一方を含むことを特徴とする請求項8に記載の方法。

【請求項10】 前記企業情報は、前記企業会員の広報のための広告宣伝情報、および前記企業会員の製造・販売する商品と前記企業会員の提供するサービスとに関する商品・サービス情報の少なくとも一方を含むことを特徴とする請求項1ないし3、7および8のいずれかに記載の方法。

【請求項11】 前記企業情報は求人情報を含むことを特徴とする請求項1ないし3、7、8、9および10のいずれかに記載の方法。

【請求項12】 前記企業情報は事業計画情報を含むことを特徴とする請求項1ないし3、7、8、9、10および11のいずれかに記載の方法。

【請求項13】 前記自己PR情報は、前記個人会員が関心のある業務分野、商品またはサービスを含むことを特徴とする請求項9、11および12のいずれかに記載の方法。

【請求項14】 前記企業情報を、前記自己PR情報と、前記個人会員が前記企業情報を閲覧した際の送受信履歴とに関連付けることを特徴とする請求項1ないし3および7ないし13のいずれかに記載の方法。

【請求項15】 前記送受信履歴は、前記個人会員が前記企業情報を閲覧した閲覧回数、閲覧時間あるいは応答時間、または前記企業情報に対する前記個人会員の質問数あるいは注文数を含むことを特徴とする請求項14に記載の方法。

【請求項16】 前記個人会員にインセンティブを与えるために、ポイントを計数して記憶するポイント計算ステップと、前記送受信履歴のうち所定の項目が、所定のしきい値を越えた場合には、前記個人会員に対しポイントを付加するステップとを備えたことを特徴とする請求項15に記載の方法。

【請求項17】 前記企業情報送信ステップは、前記個人会員に前記インセンティブを与えた前記企業会員の前記企業情報を併せて送信することを特徴とする請求項16に記載の方法。

【請求項18】 所定の期間、前記企業情報を閲覧しなかった個人会員を抽出する抽出ステップと、該抽出ステップで抽出された個人会員に前記企業情報を送信する企業情報送信ステップと、を備えたことを特徴とする請求項14ないし17のいずれかに記載の方法。

【請求項19】 個人会員に関する個人情報を受信する個人情報受信手段と、その受信した個人情報を記憶する個人情報ファイルと、企業会員に関する企業情報を受信する企業情報受信手段

と、その受信した企業情報を企業情報ファイルに記憶する企業情報記憶手段と、

前記個人情報と前記企業情報とを予め定めた項目に応じて互に関連付けて、個人会員向けの関連付け情報を生成する関連付け情報生成手段と、

前記関連付け情報を前記企業情報ファイルに記憶させる関連付け情報記憶手段と、

個人会員の閲覧要求に応答して、その閲覧を要求する企業情報を、前記個人会員向けの関連付け情報と共に、当該個人会員に送信する企業情報送信手段と、を備えたことを特徴とするビジネス情報流通システム。

【請求項20】 個人会員に関する個人情報を受信する個人情報受信手段と、

その受信した個人情報を記憶する個人情報ファイルと、企業会員に関する企業情報を受信する企業情報受信手段と、

その受信した企業情報を企業情報ファイルに記憶する企業情報記憶手段と、

前記個人情報と前記企業情報とを予め定めた項目に応じて互に関連付けて、企業会員向けの関連付け情報を生成する関連付け情報生成手段と、

前記関連付け情報を前記個人情報ファイルに記憶させる関連付け情報記憶手段と、

企業会員の閲覧要求に応答してその閲覧を要求する個人情報を前記企業会員向けの関連付け情報と共に、当該企業会員に送信する個人情報送信手段と、を備えたことを特徴とするビジネス情報流通システム。

【請求項21】 個人会員に関する個人情報を受信する個人情報受信手段と、

その受信した個人情報を記憶する個人情報ファイルと、企業会員に関する企業情報を受信する企業情報受信手段と、

その受信した企業情報を記憶する企業情報ファイルと、

前記個人情報と前記企業情報とを予め定めた項目に応じて互に関連付けて、個人会員および企業会員向けの関連付け情報を生成する関連付け情報生成手段と、

前記関連付け情報を前記個人情報ファイルおよび企業情報ファイルに記憶させる関連付け情報記憶手段と、

個人会員の閲覧要求に応答して、その閲覧を要求する企業情報を、前記個人会員向けの関連付け情報と共に、当該個人会員に送信する企業情報送信手段と、

企業会員の閲覧要求に応答して、その閲覧を要求する個人情報を前記企業会員向けの関連付け情報と共に、当該企業会員に送信する個人情報送信手段と、を備えたことを特徴とするビジネス情報流通システム。

【請求項22】 サーバおよびデータベースを有し、会員に関するビジネス情報を前記サーバの制御の下で前記データベースに登録するビジネス情報流通システムにお

いて、
会員から送信された、その会員に関するビジネス情報を
受信するビジネス情報受信手段と、
受信したビジネス情報を記憶するビジネス情報ファイル
と、

記憶されたビジネス情報に基づいて当該ビジネス情報の
1次分析を行って、当該会員の希望する情報を推測する
1次分析手段と、

当該会員の前記サーバへのアクセスに応答してその会員
に前記1次分析手段により推測された情報を提供する情報
提供手段と、

この情報提供および当該情報提供に対する会員の前記サ
ーバへの応答を前記ビジネス情報に追加して記憶する追
加記憶手段と、

追加して記憶された応答に基づいてビジネス情報の2次
分析を行って、当該会員の希望する情報を推測して、も
とのビジネス情報の更新を行うビジネス情報更新手段と
を備えたことを特徴とするビジネス情報流通システム。

【請求項23】 サーバおよびデータベースを有し、前
記サーバから会員に対して、前記データベースに記憶さ
れているビジネス情報を送信するビジネス情報流通シ
ステムにおいて、

当該会員の前記サーバへのアクセスの履歴を参照して、
前記サーバから当該会員へビジネス情報を提供する日時
を決定する日時決定手段と、

前記データベースにおいて、当該会員についてのビジネ
ス情報の内容の変更履歴を参照して、当該会員に対して
前記データベースから供給すべきビジネス情報の内容を
決定する情報提供内容決定手段と、

当該決定されたビジネス情報を当該会員に送信する送信
手段とを備えたことを特徴とするビジネス情報流通シ
ステム。

【請求項24】 前記会員の前記サーバへのアクセスが
ない場合に、前記日時決定手段による処理に移るように
したことを特徴とする請求項23に記載のシステム。

【請求項25】 投資家会員に関する投資情報を受信す
る投資情報受信手段と、

その受信した投資情報を記憶する投資情報ファイルと、
前記投資情報と前記個人情報および前記企業情報の少な
くとも一方とを予め定めた項目に応じて互いに関連付け
て、個人会員、企業会員および投資家会員のいずれかひ
とつに向けての関連付け情報を生成する手段とをさらに
備えたことを特徴とする請求項19ないし21のいずれ
かに記載のシステム。

【請求項26】 前記個人情報の、個人会員の属性情報
と、個人会員が公開したい情報とを含むことを特徴とす
る請求項19ないし21および25のいずれかに記載の
システム。

【請求項27】 前記個人会員が公開したい情報は、個
人会員の自己PR情報と、求職情報のすくなくとも一方

を含むことを特徴とする請求項26に記載のシステム。

【請求項28】 前記企業情報は、前記企業会員の広報
のための広告宣伝情報、および前記企業会員の製造・販
売する商品と前記企業会員の提供するサービスとに関す
る商品・サービス情報の少なくとも一方を含むことを特
徴とする請求項19ないし21、25および26のいづ
れかに記載のシステム。

【請求項29】 前記企業情報は求人情報を含むことを
特徴とする請求項19ないし21、25、26および2
8のいずれかに記載のシステム。

【請求項30】 前記企業情報は事業計画情報を含むこ
とを特徴とする請求項19ないし21、25、26、2
8および29のいずれかに記載のシステム。

【請求項31】 前記自己PR情報は、前記個人会員が
関心のある業務分野、商品またはサービスを含むことを
特徴とする請求項27に記載のシステム。

【請求項32】 前記企業情報を、前記自己PR情報
と、前記個人会員が前記企業情報を閲覧した際の送受信
履歴とに関連付けることを特徴とする請求項19ないし
21および25ないし31のいずれかに記載のシステ
ム。

【請求項33】 前記送受信履歴は、前記個人会員が前
記企業情報を閲覧した閲覧回数、閲覧時間あるいは応答
時間、または前記企業情報に対する前記個人会員の質問
数あるいは注文数を含むことを特徴とする請求項32に
記載のシステム。

【請求項34】 前記個人会員にインセンティブを与え
るために、ポイントを計数して記憶するポイント計算手
段と、

前記送受信履歴のうち所定の項目が、所定のしきい値を
超えた場合には、前記個人会員に対しポイントを付加す
る手段とをさらに備えたことを特徴とする請求項33に
記載のシステム。

【請求項35】 前記企業情報送信手段は、前記個人会
員に前記インセンティブを与えた前記企業会員の前記企
業情報を併せて送信することを特徴とする請求項34に
記載のシステム。

【請求項36】 所定の期間、前記企業情報を閲覧しな
かった前記個人会員を抽出する抽出手段と、

該抽出手段で抽出された前記個人会員に前記企業情報
を送信する企業情報送信手段と、

を備えたことを特徴とする請求項32ないし35のいづ
れかに記載のシステム。

【請求項37】 個人会員に関する個人情報を記憶する
個人情報記憶手段と、

企業会員が前記個人情報を閲覧できるようにする個人情
報閲覧手段と、

前記企業会員に関する企業情報を前記個人情報に関連付
けて記憶する企業情報記憶手段と、

前記個人会員が前記企業情報を閲覧できるようにする企

業情報閲覧手段と、

前記個人会員が前記企業会員にアクセスして応答した結果を示すアクセス情報を前記企業情報と関連付けて記憶するアクセス情報記憶手段と、

前記個人会員が前記アクセス情報を閲覧できるようにするアクセス情報閲覧手段と、

前記アクセス情報を統計的に処理する統計処理手段とを備えたことを特徴とするビジネス情報流通システム。

【請求項38】 投資家会員に関する投資情報を記憶する投資情報記憶手段と、

前記個人会員および前記企業会員が前記投資情報を閲覧できるようにする投資情報閲覧手段と、

前記投資情報を前記個人情報および前記企業情報の少なくともひとつと関連付けて記憶する関連付け情報記憶手段とをさらに備えたことを特徴とする請求項37記載のシステム。

【請求項39】 前記個人会員、前記企業会員および前記投資家会員の登録を行う手段をさらに備えたことを特徴とする請求項37または38に記載のシステム。

【請求項40】 前記個人会員、前記企業会員および前記投資家会員からの要求に応答して、当該要求を行った会員を受付けるか否かの認証を前記登録手段により行った登録の内容に基いて行う認証手段と、

認証のとれた会員についての個人情報、企業情報および投資情報を受付ける受け手段とをさらに備えたことを特徴とする請求項39に記載のシステム。

【請求項41】 前記個人情報は自己PR情報を含み、前記企業情報は広告宣伝情報を含むことを特徴とする請求項37ないし40のいずれかに記載のシステム。

【請求項42】 前記個人情報は求職情報を含み、前記企業情報は求人情報を含み、前記企業情報記憶手段は前記求職情報と前記求人情報の内容の等しい特定項目を関連付けて記憶することを特徴とする請求項37ないし41のいずれかに記載のシステム。

【請求項43】 前記企業情報は商品・サービス情報を含み、前記アクセス情報は前記商品・サービス情報に対するアンケート情報を含み、前記アクセス情報記憶手段は商品・サービス毎に前記アンケート情報を記憶し、前記統計処理手段は前記アンケート情報を前記商品・サービス毎に集計することを特徴とする請求項37ないし42のいずれかに記載のシステム。

【請求項44】 前記企業情報は事業計画情報を含み、前記アクセス情報は前記事業計画情報に対する提案情報を含み、前記アクセス情報記憶手段は事業計画毎に前記提案情報を記憶し、前記統計処理手段は前記提案情報の特定項目に基づいて前記提案情報を並び換えることを特徴とする請求項37ないし43のいずれかに記載のシステム。

【請求項45】 投資家会員の投資情報を前記事業計画情報または前記提案情報に関連付けて記憶する手段をさ

らに備えたことを特徴とする請求項44に記載のシステム。

【請求項46】 個人会員に関する個人情報を格納した個人情報ファイルと、

前記個人情報に関連付けられた企業会員に関する企業情報を格納した企業情報ファイルと、

前記企業情報と関連付けられた前記個人会員のアクセス情報を格納したアクセス情報ファイルとを備えたことを特徴とするデータベース。

10 【請求項47】 投資家会員に関する投資情報を前記個人情報および企業情報の少なくともいずれかひとつに関連付けて格納する投資家ファイルをさらに備えたことを特徴とする請求項46記載のデータベース。

【請求項48】 前記個人情報ファイルは、個人会員についての属性情報テーブルと、当該個人会員の自己PR情報テーブルと、当該個人会員の求職情報テーブルとを備えたことを特徴とする請求項46または47記載のデータベース。

20 【請求項49】 前記企業情報ファイルは、企業会員についての広告宣伝情報テーブルと、当該企業会員の求人情報テーブルと、当該企業会員の商品・サービス情報テーブルと、当該企業会員の事業計画情報テーブルとを備えたことを特徴とする請求項46ないし48のいずれかに記載のデータベース。

【請求項50】 前記アクセス情報ファイルは、前記商品・サービス情報に対するアンケート情報テーブルと、前記事業計画情報に対する提案情報テーブルとを備えたことを特徴とする請求項46ないし49のいずれかに記載のデータベース。

30 【請求項51】 前記個人情報ファイルは予備情報テーブルを有することを特徴とする請求項46ないし50のいずれかに記載のデータベース。

【請求項52】 前記企業情報ファイルは予備情報テーブルを有することを特徴とする請求項46ないし51のいずれかに記載のデータベース。

【請求項53】 前記投資家情報ファイルは予備情報テーブルを有することを特徴とする請求項47ないし52のいずれかに記載のデータベース。

【発明の詳細な説明】

40 【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、個人情報、企業情報等を通信網を利用して個別のニーズに合わせて結合して得られた情報を会員に提供することができるようにしたビジネス情報流通方法およびシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】 インターネットが急速に普及し、企業のみならず個人においてもWWW(World Wide Web)を利用して各種情報を公開したり、電子メールを使用して情報交換をすることが行われている。しかしながら、企業情報を必要とする特定の個人と企業との

間の円滑な情報交換は、企業の一方的な情報提供に終始しており、個人と企業との間の円滑な情報交換がなされていないのが現状である。

【0003】情報提供に係わる個人、たとえば海外進出を考えている女性起業家等の特定の個人と、海外企業との間の情報提供や情報交換を考えた場合、企業は、インターネットの公開性から不特定多数の個人に向けた情報を提供せざるを得ず、特定の個人向けに必要な情報を提供することは難しい。一方、個人は、企業による膨大なWWWの情報の中から、必要な情報を必要なときに入手

【0004】

【発明が解決しようとする課題】WWWを利用した情報の公開は、秘匿性、信頼性および安全性が必要とされる個人情報の流通には適さず、電子メールによる情報交換では、頒布性の制約を受ける為、特定の個人に対する情報提供の場が少ないという問題点があった。

【0005】他方、各種情報がWWWに分散されているため、個人は必要な情報を迅速に集める為には、情報の検索、収集、整理等に多くの時間を費やさなければならないという問題点があった。

【0006】本発明は、このような問題点に鑑みてなされたもので、その目的とするところは、個人情報、企業情報等を通信網を利用して有機的に結合して得られた情報を個人である会員に提供することにより、迅速な情報提供を可能とするとともに、会員毎に要求されるであろう情報を推測して提供するようにしたビジネス情報流通方法およびシステムを提供することにある。

【0007】

【課題を解決するための手段】請求項1に記載の発明は、個人会員に関する個人情報を受信する個人情報受信ステップと、その受信した個人情報を個人情報ファイルに記憶する個人情報記憶ステップと、企業会員に関する企業情報を受信する企業情報受信ステップと、その受信した企業情報を企業情報ファイルに記憶させる企業情報記憶ステップと、前記個人情報と前記企業情報とを予め定めた項目に応じて互いに関連付けて、個人会員向けの関連付け情報を生成する関連付け情報生成ステップと、前記関連付け情報を前記企業情報ファイルに記憶させる関連付け情報記憶ステップと、個人会員の閲覧要求に応答して、その閲覧を要求する企業情報を、前記個人会員向けの関連付け情報と共に、当該個人会員に送信する企業情報送信ステップと、を備えたことを特徴とする。

【0008】請求項2に記載の発明は、個人会員に関する個人情報を受信する個人情報受信ステップと、その受信した個人情報を個人情報ファイルに記憶させる個人情報記憶ステップと、企業会員に関する企業情報を受信する企業情報受信ステップと、その受信した企業情報を企業情報ファイルに記憶させる企業情報記憶ステップと、前記個人情報と前記企業情報とを予め定めた項目に応じ

て互いに関連付けて、企業会員向けの関連付け情報を生成する関連付け情報生成ステップと、前記関連付け情報を前記個人情報ファイルに記憶する関連付け情報記憶ステップと、企業会員の閲覧要求に応答してその閲覧を要求する個人情報を前記企業会員向けの関連付け情報と共に、当該企業会員に送信する個人情報送信ステップと、を備えたことを特徴とする。

【0009】請求項3に記載の発明は、個人会員に関する個人情報を受信する個人情報受信ステップと、その受信した個人情報を個人情報ファイルに記憶させる個人情報記憶ステップと、企業会員に関する企業情報を受信する企業情報受信ステップと、その受信した企業情報を企業情報ファイルに記憶させる企業情報記憶ステップと、前記個人情報と前記企業情報とを予め定めた項目に応じて互いに関連付けて、個人会員および企業会員向けの関連付け情報を生成する関連付け情報生成ステップと、前記関連付け情報を前記個人情報ファイルおよび企業情報ファイルに記憶させる関連付け情報記憶ステップと、個人会員の閲覧要求に応答して、その閲覧を要求する企業情報を、前記個人会員向けの関連付け情報と共に、当該個人会員に送信する企業情報送信ステップと、企業会員の閲覧要求に応答して、その閲覧を要求する個人情報を前記企業会員向けの関連付け情報と共に、当該企業会員に送信する個人情報送信ステップと、を備えたことを特徴とする。

【0010】請求項4に記載の発明は、会員に関するビジネス情報をサーバの制御の下でデータベースに登録するにあたり、会員から送信された、その会員に関するビジネス情報をサーバにより受信するビジネス情報受信ステップと、受信したビジネス情報をビジネス情報ファイルに記憶させるビジネス情報記憶ステップと、記憶されたビジネス情報に基づいて当該ビジネス情報の1次分析を行って、当該会員の希望する情報を推測する1次分析ステップと、当該会員の前記サーバへのアクセスに応答してその会員に1次分析で推測された情報を提供する情報提供ステップと、この情報提供および当該情報提供に対する会員の前記サーバへの応答を前記ビジネス情報に追加して記憶する追加記憶ステップと、追加して記憶された応答に基づいてビジネス情報の2次分析を行って、当該会員の希望する情報を推測して、もとのビジネス情報の更新を行うビジネス情報更新ステップとを備えたことを特徴とする。

【0011】請求項5に記載の発明は、サーバから会員に対して、データベースに記憶されているビジネス情報を送信するにあたり、当該会員の前記サーバへのアクセスの履歴を参照して、前記サーバから当該会員へビジネス情報を提供する日時を決定する日時決定ステップと、前記データベースにおいて、当該会員についてのビジネス情報の内容の変更履歴を参照して、当該会員に対して前記データベースから供給すべきビジネス情報の内容を

決定する情報提供内容決定ステップと、当該決定されたビジネス情報を当該会員に送信する送信ステップとを備えたことを特徴とする。

【0012】請求項6に記載の発明は、前記会員の前記サーバへのアクセスがない場合に、前記日時決定ステップの処理に移ることを特徴とする。

【0013】請求項7に記載の発明は、投資家会員に関する投資情報を受信する投資情報受信ステップと、その受信した投資情報を投資情報ファイルに記憶させる投資情報記憶ステップと、前記投資情報と前記個人情報および前記企業情報の少なくとも一方とを予め定めた項目に応じて互いに関連付けて、個人会員、企業会員および投資家会員のいずれかひとつに向けての関連付け情報を生成するステップとをさらに備えたことを特徴とする。

【0014】請求項8に記載の発明は、前記個人情報、個人会員の属性情報と、個人会員が公開したい情報とを含むことを特徴とする。

【0015】請求項9に記載の発明は、前記個人会員が公開したい情報は、個人会員の自己PR情報と、求職情報のすくなくとも一方を含むことを特徴とする。

【0016】請求項10に記載の発明は、前記企業情報が、前記企業会員の広報のための広告宣伝情報、および前記企業会員の製造・販売する商品と前記企業会員の提供するサービスとに関する商品・サービス情報の少なくとも一方を含むことを特徴とする。

【0017】請求項11に記載の発明は、前記企業情報が求人情報を含むことを特徴とする。

【0018】請求項12に記載の発明は、前記企業情報が事業計画情報を含むことを特徴とする。

【0019】請求項13に記載の発明は、前記自己PR情報が、前記個人会員が関心のある業務分野、商品またはサービスを含むことを特徴とする。

【0020】請求項14に記載の発明は、前記企業情報を、前記自己PR情報と、前記個人会員が前記企業情報を閲覧した際の送受信履歴とに関連付けることを特徴とする。

【0021】請求項15に記載の発明は、前記送受信履歴が、前記個人会員が前記企業情報を閲覧した閲覧回数、閲覧時間あるいは応答時間、または前記企業情報に対する前記個人会員の質問数あるいは注文数を含むことを特徴とする。

【0022】請求項16に記載の発明は、前記個人会員にインセンティブを与えるために、ポイントを計数して記憶するポイント計算ステップと、前記送受信履歴のうち所定の項目が、所定のしきい値を越えた場合には、前記個人会員に対しポイントを付加するステップとを備えたことを特徴とする。

【0023】請求項17に記載の発明は、前記企業情報送信ステップが、前記個人会員に前記インセンティブを与えた前記企業会員の前記企業情報を併せて送信するこ

とを特徴とする。

【0024】請求項18に記載の発明は、所定の期間、前記企業情報を閲覧しなかった個人会員を抽出する抽出ステップと、該抽出ステップで抽出された個人会員に前記企業情報を送信する企業情報送信ステップと、を備えたことを特徴とする。

【0025】請求項19に記載の発明は、個人会員に関する個人情報を受信する個人情報受信手段と、その受信した個人情報を記憶する個人情報ファイルと、企業会員に関する企業情報を受信する企業情報受信手段と、その受信した企業情報を企業情報ファイルに記憶する企業情報記憶手段と、前記個人情報と前記企業情報とを予め定めた項目に応じて互いに関連付けて、個人会員向けの関連付け情報を生成する関連付け情報生成手段と、前記関連付け情報を前記企業情報ファイルに記憶させる関連付け情報記憶手段と、個人会員の閲覧要求に回答して、その閲覧を要求する企業情報を、前記個人会員向けの関連付け情報と共に、当該個人会員に送信する企業情報送信手段と、を備えたことを特徴とする。

【0026】請求項20に記載の発明は、個人会員に関する個人情報を受信する個人情報受信手段と、その受信した個人情報を記憶する個人情報ファイルと、企業会員に関する企業情報を受信する企業情報受信手段と、その受信した企業情報を企業情報ファイルに記憶する企業情報記憶手段と、前記個人情報と前記企業情報とを予め定めた項目に応じて互いに関連付けて、企業会員向けの関連付け情報を生成する関連付け情報生成手段と、前記関連付け情報を前記個人情報ファイルに記憶させる関連付け情報記憶手段と、企業会員の閲覧要求に回答してその閲覧を要求する個人情報を前記企業会員向けの関連付け情報と共に、当該企業会員に送信する個人情報送信手段と、を備えたことを特徴とする。

【0027】請求項21に記載の発明は、個人会員に関する個人情報を受信する個人情報受信手段と、その受信した個人情報を記憶する個人情報ファイルと、企業会員に関する企業情報を受信する企業情報受信手段と、その受信した企業情報を記憶する企業情報ファイルにと、前記個人情報と前記企業情報とを予め定めた項目に応じて互いに関連付けて、個人会員および企業会員向けの関連付け情報を生成する関連付け情報生成手段と、前記関連付け情報を前記個人情報ファイルおよび企業情報ファイルに記憶させる関連付け情報記憶手段と、個人会員の閲覧要求に回答して、その閲覧を要求する企業情報を、前記個人会員向けの関連付け情報と共に、当該個人会員に送信する企業情報送信手段と、企業会員の閲覧要求に回答して、その閲覧を要求する個人情報を前記企業会員向けの関連付け情報と共に、当該企業会員に送信する個人情報送信手段と、を備えたことを特徴とする。

【0028】請求項22に記載の発明は、サーバおよびデータベースを有し、会員に関するビジネス情報を前記

サーバの制御の下で前記データベースに登録するビジネス情報流通システムにおいて、会員から送信された、その会員に関するビジネス情報を受信するビジネス情報受信手段と、受信したビジネス情報を記憶するビジネス情報ファイルと、記憶されたビジネス情報に基づいて当該ビジネス情報の1次分析を行って、当該会員の希望する情報を推測する1次分析手段と、当該会員の前記サーバへのアクセスに応答してその会員に前記1次分析手段により推測された情報を提供する情報提供手段と、この情報提供および当該情報提供に対する会員の前記サーバへの応答を前記ビジネス情報に追加して記憶する追加記憶手段と、追加して記憶された応答に基づいてビジネス情報の2次分析を行って、当該会員の希望する情報を推測して、もとのビジネス情報の更新を行うビジネス情報更新手段とを備えたことを特徴とする。

【0029】請求項23に記載の発明は、サーバおよびデータベースを有し、前記サーバから会員に対して、前記データベースに記憶されているビジネス情報を送信するビジネス情報流通システムにおいて、当該会員の前記サーバへのアクセスの履歴を参照して、前記サーバから当該会員へビジネス情報を提供する日時を決定する日時決定手段と、前記データベースにおいて、当該会員についてのビジネス情報の内容の変更履歴を参照して、当該会員に対して前記データベースから供給すべきビジネス情報の内容を決定する情報提供内容決定手段と、当該決定されたビジネス情報を当該会員に送信する送信手段とを備えたことを特徴とする。

【0030】請求項24に記載の発明は、前記会員の前記サーバへのアクセスがない場合に、前記日時決定手段による処理に移るようにしたことを特徴とする。

【0031】請求項25に記載の発明は、投資家会員に関する投資情報を受信する投資情報受信手段と、その受信した投資情報を記憶する投資情報ファイルと、前記投資情報と前記個人情報および前記企業情報の少なくとも一方とを予め定めた項目に応じて互に関連付けて、個人会員、企業会員および投資家会員のいずれかひとつに向けての関連付け情報を生成する手段とをさらに備えたことを特徴とする。

【0032】請求項26に記載の発明は、前記個人情報、個人会員の属性情報と、個人会員が公開したい情報とを含むことを特徴とする。

【0033】請求項27に記載の発明は、前記個人会員が公開したい情報が、個人会員の自己PR情報と、求職情報のすくなくとも一方を含むことを特徴とする。

【0034】請求項28に記載の発明は、前記企業情報が、前記企業会員の広報のための広告宣伝情報、および前記企業会員の製造・販売する商品と前記企業会員の提供するサービスとに関する商品・サービス情報の少なくとも一方を含むことを特徴とする。

【0035】請求項29に記載の発明は、前記企業情報

が求人情報を含むことを特徴とする。

【0036】請求項30に記載の発明は、前記企業情報が事業計画情報を含むことを特徴とする。

【0037】請求項31に記載の発明は、前記自己PR情報が、前記個人会員が関心のある業務分野、商品またはサービスをj含むことを特徴とする。

【0038】請求項32に記載の発明は、前記企業情報を、前記自己PR情報と、前記個人会員が前記企業情報を閲覧した際の送受信履歴とに関連付けることを特徴とする。

【0039】請求項33に記載の発明は、前記送受信履歴が、前記個人会員が前記企業情報を閲覧した閲覧回数、閲覧時間あるいは応答時間、または前記企業情報に対する前記個人会員の質問数あるいは注文数を含むことを特徴とする。

【0040】請求項34に記載の発明は、前記個人会員にインセンティブを与えるために、ポイントを計数して記憶するポイント計算手段と、前記送受信履歴のうち所定の項目が、所定のしきい値を超えた場合には、前記個人会員に対しポイントを付加する手段とをさらに備えたことを特徴とする。

【0041】請求項35に記載の発明は、前記企業情報送信手段が、前記個人会員に前記インセンティブを与えた前記企業会員の前記企業情報を併せて送信することを特徴とする。

【0042】請求項36に記載の発明は、所定の期間、前記企業情報を閲覧しなかった前記個人会員を抽出する抽出手段と、該抽出手段で抽出された前記個人会員に前記企業情報を送信する企業情報送信手段とを備えたことを特徴とする。

【0043】請求項37に記載の発明は、個人会員に関する個人情報を記憶する個人情報記憶手段と、企業会員が前記個人情報を閲覧できるようにする個人情報閲覧手段と、前記企業会員に関する企業情報を前記個人情報に関連付けて記憶する企業情報記憶手段と、前記個人会員が前記企業情報を閲覧できるようにする企業情報閲覧手段と、前記個人会員が前記企業会員にアクセスして応答した結果を示すアクセス情報を前記企業情報と関連付けて記憶するアクセス情報記憶手段と、前記個人会員が前記アクセス情報を閲覧できるようにするアクセス情報閲覧手段と、前記アクセス情報を統計的に処理する統計処理手段とを備えたことを特徴とする。

【0044】請求項38に記載の発明は、投資家会員に関する投資情報を記憶する投資情報記憶手段と、前記個人会員および前記企業会員が前記投資情報を閲覧できるようにする投資情報閲覧手段と、前記投資情報を前記個人情報および前記企業情報の少なくともひとつと関連付けて記憶する関連付け情報記憶手段とをさらに備えたことを特徴とする。

【0045】請求項39に記載の発明は、前記個人会

員、前記企業会員および前記投資家会員の登録を行う手段をさらに備えたことを特徴とする。

【0046】請求項40に記載の発明は、前記個人会員、前記企業会員および前記投資家会員からの要求に応答して、当該要求を行った会員を受付けるか否かの認証を前記登録手段により行った登録の内容に基いて行う認証手段と、認証のとれた会員についての個人情報、企業情報および投資情報を受付ける受け手段とをさらに備えたことを特徴とする。

【0047】請求項41に記載の発明は、前記個人情報 10 が自己PR情報を含み、前記企業情報は広告宣伝情報を含むことを特徴とする。

【0048】請求項42に記載の発明は、前記個人情報 が求職情報を含み、前記企業情報は求人情報を含み、前記企業情報記憶手段は前記求職情報と前記求人情報の内容の等しい特定項目を関連付けて記憶することを特徴とする。

【0049】請求項43に記載の発明は、前記企業情報は商品・サービス情報を含み、前記アクセス情報は前記商品・サービス情報に対するアンケート情報を含み、前記アクセス情報記憶手段は商品・サービス毎に前記アンケート情報を記憶し、前記統計処理手段は前記アンケート情報を前記商品・サービス毎に集計することを特徴とする。

【0050】請求項44に記載の発明は、前記企業情報が事業計画情報を含み、前記アクセス情報は前記事業計画情報に対する提案情報を含み、前記アクセス情報記憶手段は事業計画毎に前記提案情報を記憶し、前記統計処理手段は前記提案情報の特定項目に基づいて前記提案情報を並び換えることを特徴とする。

【0051】請求項45に記載の発明は、投資家会員の投資情報を前記事業計画情報または前記提案情報に関連付けて記憶する手段をさらに備えたことを特徴とする。

【0052】請求項46に記載の発明は、個人会員に関する個人情報を格納した個人情報ファイルと、前記個人情報に関連付けられた企業会員に関する企業情報を格納した企業情報ファイルと、前記企業情報と関連付けられた前記個人会員のアクセス情報を格納したアクセス情報ファイルとを備えたことを特徴とする。

【0053】請求項47に記載の発明は、投資家会員に 40 関する投資情報を前記個人情報および企業情報の少なくともいずれかひとつに関連付けて格納する投資家ファイルをさらに備えたことを特徴とする。

【0054】請求項48に記載の発明は、前記個人情報ファイルが、個人会員についての属性情報テーブルと、当該個人会員の自己PR情報テーブルと、当該個人会員の求職情報テーブルとを備えたことを特徴とする。

【0055】請求項49に記載の発明は、前記企業情報ファイルが、企業会員についての広告宣伝情報テーブルと、当該企業会員の求人情報テーブルと、当該企業会員

の商品・サービス情報テーブルと、当該企業会員の事業計画情報テーブルとを備えたことを特徴とする。

【0056】請求項50に記載の発明は、前記アクセス情報ファイルが、前記商品・サービス情報に対するアンケート情報テーブルと、前記事業計画情報に対する提案情報テーブルとを備えたことを特徴とする。

【0057】請求項51に記載の発明は、前記個人情報 10 ファイルが予備情報テーブルを有することを特徴とする。

【0058】請求項52に記載の発明は、前記企業情報 10 ファイルが予備情報テーブルを有することを特徴とする。

【0059】請求項53に記載の発明は、前記投資家情報ファイルが予備情報テーブルを有することを特徴とする。

【0060】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照しながら本発明の実施形態について詳細に説明する。

【0061】図1は、本発明ビジネス情報流通システムの構成の一例を示す概略図である。

【0062】ビジネス情報流通システム1は、インターネットに代表される有線通信網またはその他の通信網2を介して、ビジネス情報流通システム1を利用する会員の端末3、すなわち本システム100の利用を許された特定の個人である第1の会員の端末301A、301B、・・・と、本システム100の利用を許された特定の企業である第2の会員の端末302A、302B、・・・と、投資家である第3の会員の端末303A、303B、・・・とに接続される。ビジネス情報流通システム1はデータベース10と、データベース10から必要な情報を検索し、読み出し/書き込みを行うインターネットサーバ20とを備えている。

【0063】データベース10は、会員の個人情報、企業情報、アクセス情報、投資家情報などのビジネス情報が格納された記憶部であり、その詳細は図2を参照して後述する。インターネットサーバ20は、インターネット2を介して接続された第1、第2、第3会員の端末301A、301B、・・・；302A、302B、・・・；303A、303B、・・・からの要求に応じて、データベース10から必要な情報を取り出し、会員が閲覧できるようにしたり、または文書ファイルで配信する。インターネットサーバ20には、これらの機能を実行するためのアプリケーションプログラム210が格納されている。

【0064】図2は、ビジネス情報流通システム1に備えられたデータベース10の構造の一例を示すブロック図である。ここで、個人情報ファイル110として、個人会員の属性を示す情報を含む属性情報テーブル111と、個人会員からの自己PRに関する情報を含む自己PR情報テーブル112と、会員の求職に関する情報を含

む求職情報テーブル113と、将来拡張可能な予備情報テーブル114とが格納されている。企業情報ファイル120として、企業会員の広告・宣伝のための広告・宣伝情報テーブル121と、企業会員の求人に関する情報を含む求人情報テーブル122と、企業会員の商品またはサービスに関する情報を含む商品・サービス情報テーブル123と、企業会員の事業計画に関する情報を含む事業計画情報テーブル124と、将来拡張可能な予備情報テーブル125とが格納されている。アクセス情報ファイル130として、企業会員の商品またはサービスに対するアンケート調査の回答を含むアンケート情報テーブル131と、企業会員の事業計画情報に基づく企画・提案を含む提案情報テーブル132と、将来拡張可能な予備情報テーブル133とが格納されている。投資情報ファイル140として企業会員の事業計画または個人会員の提案に対する投資情報を含む投資情報テーブル141と、将来拡張可能な予備情報ファイル142とが格納されている。ここで、予備情報テーブル114、125、133、142には、それぞれ、将来必要に応じて追加する情報を格納できるようにしておく。

【0065】図3は、インターネットサーバ20の一例を示す機能ブロック図である。インターネットサーバ20は、会員の認証を行う会員認証部201と、データベース10にアクセスして情報の検索を行う情報検索部202と、検索された情報の統計処理を行う統計処理部203と、検索された情報および統計処理された情報を所定の形式で編集し、会員が閲覧できるようにしたり、または文書ファイルで配信する情報入出力部204とを備えている。

【0066】インターネットサーバ20は、アプリケーションプログラム210の制御により、会員からのインターネット2を介しての要求に応じて、情報入出力部204から会員認証部201に対し情報入出力の権限の照会を行う。照会の結果、その会員が権限を有する会員であれば、データベース10に格納された情報の閲覧を許可し、その会員からの照会要求を情報検索部202に伝える。情報検索部202は、データベース10にアクセスして必要な情報を検索する。統計処理部203は、検索された情報に対して、会員からの要求に応じた、必要な統計処理を行う。情報入出力部204は、情報検索部202の検索結果および統計処理部203の処理結果を、所定の形式に編集し、HTML形式の文書に編集して会員の閲覧に供したり、または文書ファイルとして会員に配信する。

【0067】図4は、本発明ビジネス情報流通システム1における情報提供方法の一例を示すフローチャートである。本システム1を利用するために、会員3はまず登録を行う(S401)。登録方法は図5、図6を参照して後述する。例えば、個人会員301A、・・・の登録情報は、データベース10の個人情報ファイル110に

格納される。格納された個人情報に基づいて、インターネットサーバ20は、統計処理部203において、1次分析を行う(S402)。1次分析にあたっては、個人情報のうち、属性情報テーブル111と、自己PR情報テーブル112とを参照して、当該個人の所望するであろう情報項目が何であるかを分析して抽出し、その推測に応じて、例えば、企業情報ファイル120中の広告・宣伝情報テーブル121と商品・サービス情報テーブル123とから、当該個人会員301A、・・・の必要とするであろう情報を推測する。

【0068】インターネットサーバ20は、個人会員301A、・・・からこのサーバ20へのアクセス状況、たとえばアクセス頻度を、会員認証部201において検出し、記録している。個人会員301A、・・・からインターネットサーバ20にアクセスがあると(S403)、まず1次分析で推測された情報をその個人会員に提供する(S404)。この情報提供およびそれに対するこの個人会員からの応答は個人情報に追加して記録され、1次分析と同様のプロセスで2次分析がなされる(S406)。このようにして、個人会員301A、・・・がインターネットサーバ20にアクセスし、サーバ20から個人会員301A、・・・への情報提供に対して応答するたびに、2次分析が行われ、当該個人会員の個人情報が更新され、その個人会員の希望により近い情報を提供することができる。

【0069】会員認証部201において記録されたアクセス状況を参照して、前回のアクセスから所定時間経過している会員に対しては、インターネットサーバ20から、御用聞き処理(S405)を行って、それぞれの個人会員301A、301B、・・・の各々に対してそれまでに推測してある当該個人会員が希望するであろう情報をサーバ20から提供し、あわせて各個人会員のサーバ20へのアクセスを促す。その詳細は図7を参照して後述する。このようにして、インターネットサーバ20にアクセスする頻度の少ない個人会員に対しても、サーバから個別に推測した情報を提供することにより個人情報の更新を促し、それによってよりニーズに合った情報の提供を行うようにする。

【0070】企業会員302A、302B、・・・についても、基本的に登録の形態は個人会員301A、301B、・・・の場合と同様であって、図4に示した手順に沿って登録を行い、さらに1次分析、2次分析を行うことで、本システム1は、より企業会員のニーズに合った情報を提供できるようにする。

【0071】投資家会員303A、303B、・・・についても、基本的に登録の形態は個人会員301A、301B、・・・の場合と同様であって、図4に示した手順に沿って登録を行い、さらに1次分析、2次分析を行うことで、本システム1は、より投資家会員のニーズに合った情報を提供できる。

【0072】図5は、本発明ビジネス情報流通システム1における登録画面500の一例を示す図である。登録画面500には、登録フォーム501と、登録方法502とが表示される。登録フォーム501には、データベース10の個人情報ファイル110対応して、個人会員の属性を示す情報を含む属性情報テーブル111の項目と、個人会員からの自己PRに関する情報を含む自己PR情報テーブル112の項目と、会員の求職に関する情報を含む求職情報テーブル113の項目とが表示される。

【0073】個人会員の属性を示す属性情報テーブル111は、プライバシー保護の観点から、特定の個人会員のみが閲覧できるようにすることが望ましい。個人会員が自己PRを行うために積極的に開示する自己PR情報テーブル112は、不特定多数の会員が自由に閲覧できるようにすることが望ましい。サーバ20における会員認証部201による情報入出力の権限の照会を行うことによって、個人情報の内容によって閲覧できる会員を制限することができる。これによって、個人会員は、閲覧が制限された個人情報のみならず、自己PRに関する様

々な情報を安心して提供することができ、個人でWWWを開設する手間を省くことができる。

【0074】ここで、自己PRは、求職や起業投資のための売込みのみでなく、たとえば、東京の港区内のおいしいラーメン屋はどこであるとか、銀座のおいしいすし屋はどこであるとか、まんがの××シリーズについては何でも知っているとか、ニューヨークのある分野の耳寄り情報は大概知っているというように、自分はこのような情報を知っているの、アクセスしてくれば教えたり、紹介したりできる得意な情報のソースであることを他の個人会員に知らせることをも意味する。各項目の○印をクリックすることで登録する。登録したい項目がないときは、○()の項目をクリックして、()内に記入する。

【0075】図6は、本発明にかかるデータベース10における個人情報の内容の一例を示す図である。図5に示した登録フォーム501に従って入力され、登録された情報は、図6に示した内容でデータベース10に格納される。このとき、属性情報テーブル111には、個人の属性を示す情報601に加えて、分析項目602と、

送受信履歴603とが格納される。

【0076】分析項目602は、1次分析および/または2次分析に使用される項目であり、個人の属性を示す情報111および自己PR情報テーブル112に格納された情報に加えて1次および2次分析に使用される。例えば、登録に際しての項目数の多寡や、インターネットサーバ20へのアクセス回数の多寡により、個人会員の自己PRに対する積極性や情報収集に対する熱心度を測ることができる。

【0077】さらに加えて、ある個人会員のPR情報

は、求職、起業、投資についての自己PR情報の分類分けされたリスト、特技、趣味、自分を売り込みたい内容（自分は何が得意であるかを示す内容）に応じて分類分けされたリストおよび個人会員の名前のアルファベット順またはあいうえお順毎のPR情報リストとしてすべての会員301A, 301B, ..., 302A, 302B, ..., 303A, 303B, ..., に公開される。

【0078】ここで、個人会員301A, 301B, ... がサーバ20に入力した所定の項目数や、アクセスの回数、および個人会員のPR情報に対して他の個人、企業、投資家会員のアクセス回数に応じて、会費の減額や景品の贈呈などの特典を会員に与えることにより、項目数やアクセス回数を増やすインセンティブとすることができる。さらに、特典を提供した企業会員には、例えば、景品の提供とあわせてその企業のバナー広告を表示することにより、当該企業の広告・宣伝もあわせて行うことができる。

【0079】あるいはまた、企業会員に対しては、企業情報ファイル120における各種テーブル121, 122, 123, 124, 125へのアクセス回数、アクセス状況等をサーバ20における統計処理部203において分析した結果を情報入出力部204を介して提供するようにしてもよい。

【0080】送受信履歴603は、インターネットサーバ20からの情報提供の記録と、これに対する個人会員の応答の状況を記録したものである。例えば、統計処理部203によって、情報提供に対する応答の速さ（応答時間）や、応答の量（注文数、質問数など）により、提供された情報に対する個人会員の関心度を測ることによって、関心度に応じて、個人会員の必要とする情報を推測することにより、個々の個人会員のニーズにより合った情報を提供することができる。さらに、企業会員に対しても、個人会員全体についてのより精度の高い分析結果を提供できる。

【0081】図7は、図4に示した御用聞きモジュール(S405)における御用聞き処理の一例を示すフローチャートである。インターネットサーバ20は、会員認証部201において記録されたアクセス状況を参照して、前回のアクセスから所定時間経過している個人会員について、御用聞き日時等が決定していなければ(S701)、データベース10の情報ファイル110にアクセスし(S702)、属性情報テーブル111を参照する(S703)。属性情報テーブル111に含まれる送受信履歴603を参照して(S704)、サーバ20から当該個人会員へ情報を提供する日時、すなわち御用聞きの日時を決定する(S705)。例えば、インターネットサーバ20への応答時刻を参照して、アクセスする頻度の高い曜日、時刻などを抽出して、その前日に送信する。

【0082】インターネットサーバ20は、S701に

において、御用聞きの日時等が決定されていると判断されると、データベース10の個人情報ファイル110にアクセスし(S711)、たとえば自己PR情報テーブル112を参照する(S712)。ついで自己PR情報テーブル112の内容の変更履歴を参照してから(S713)、データベース10の企業情報ファイル120から抽出した(S714)情報の中から、会員に提供する情報の内容を決定する(S715)。

【0083】このようにして、御用聞きに最適な日時に最適な情報を、インターネットサーバ20から、会員に送る(S720)。従って、定期的に情報を垂れ流すだけでなく、「御用聞き」処理という形態で、個々の会員がより必要とするであろうと推測した情報をよりタイムリーに提供し、以って会員に対してアクセスを自然に促すことができる。このようにして会員が自然にアクセスする確立が高まることにより、より情報の精度が高まり、よりニーズに適合したビジネス情報の流通が増大する。

【0084】さらに加えて、企業情報ファイル120に含まれる広告宣伝情報テーブル121および商品・サービス情報テーブル123の内容を、これら情報を必要とする特定の個人会員に向けて提供することができる。従って、インターネット上に公開されるWWWと異なり、個別のニーズに適合した、必要とされる企業情報を、必要な個人会員に提供することができるので、効率的な広告宣伝を行うことができる。

【0085】図8および図9は、それぞれ、求職情報テーブル113および求人情報テーブル122の内容の一例を示す図である。求職情報テーブル113には、求職情報1131として、個人会員の個人ID、氏名、希望職種、勤務地等の項目が格納されている。求人情報テーブル122には、求人情報1221として、企業会員の企業ID、企業名、募集職種、勤務地等の項目が格納されている。インターネットサーバ20は、例えば、希望職種と募集職種に着目して、同一の内容を有するテーブルの企業IDまたは個人IDを、それぞれ、企業および個人に関する関連付け情報1132および1222として作成して、それぞれテーブル113および122に格納する。個人会員および企業会員が検索を行う場合は、インターネットサーバ20は、この関連付け情報1132および1222を利用することにより検索を容易にすることができる。

【0086】図10および図11は、商品・サービス情報テーブル123およびアンケート情報テーブル131の内容の一例を示す図である。商品・サービス情報テーブル123には、例えば商品情報123、として、企業会員の商品の商品ID、商品名、商品仕様、価格等の項目が格納されている。企業会員はこれらの商品等の情報を広告宣伝のみならず、商品等に対するマーケットリサーチを行ったり、通信販売を行うために利用することも

できる。本実施例は、マーケットリサーチを行う場合に、個人会員のアンケートを収集するシステムである。アンケート情報テーブル131には、商品を識別する関連付け情報1311とともに、アンケート情報1312としての個人会員の個人ID、商品名毎にアンケート項目が格納されている。個人会員は、この電子的なアンケートを利用して商品・サービスに対するアンケートに容易に応募することができる。インターネットサーバ20は、アンケート情報テーブル131を定期的に集計し、その集計結果を企業会員に提供することにより、企業会員の商品に対する個人会員の動向を把握することができる。

【0087】図12および図13は、事業計画情報テーブル124および提案情報テーブル132の内容の一例を示す図である。事業計画情報テーブル124には、事業計画情報1241として、企業会員の企業ID、計画名、投下資金、工程等の項目が格納されている。提案情報テーブル132には、事業計画を識別する関連付け情報1321とともに、提案情報1322として個人会員の個人ID、提案内容(資金計画、収支推定)等が、事業計画毎に格納されている。インターネットサーバ20が、例えば、提案内容中の資金を参照して提案内容の情報を並び換えた結果を企業会員に提供することにより、企業会員は個人会員の提案情報の評価を容易に行うことができる。

【0088】図14は、本発明における投資情報テーブル141の内容の一例を示す図である。投資家である第3の会員303A、303B、・・・に対しては、会員登録部201によって、事業計画情報テーブル124および/または提案情報テーブル132の閲覧を許可する。例えば、投資家会員がこれらテーブル124および/または132の内容を検討して、興味を持てば、さらに詳しい情報の交換を行うことができる。その結果として、起業を考えていた個人会員や企業会員は、投資家会員より資金を調達することにより事業を立ち上げ、収益に応じて配当を実施することもできる。また、個人会員および/または企業会員からの会費により投資ファンドを募り、資金にあてることもできる。これを円滑に行うために必要な投資情報1413を、投資情報テーブル141に格納する。投資情報テーブル141は、事業計画情報テーブル124と関連付けられた関連付け情報1411および/または提案情報テーブル132と関連付けられた関連付け情報1412とを格納することにより、資金運用を容易に行うことができる。

【0089】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、個人会員、企業会員、投資家会員などの会員相互間の情報を互いに関連付けて記憶し、その関連付けられた情報を閲覧要求するにあたり情報と共に会員に送信するので、個人情報、企業情報等を個別のニーズに合わせて結

合して得た情報を会員に提供することができ、迅速な情報提供を可能とするとともに、会員毎に要求されるであろう情報を推測して提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明のビジネス情報流通システムの構成の一例を示す概略図である。

【図2】本発明におけるデータベースの構成の一例を示すブロック図である。

【図3】本発明におけるインターネットサーバの一例を示すブロック図である。

【図4】本発明のビジネス情報流通システムにおける情報提供方法の一例を示すフローチャートである。

【図5】本発明のビジネス情報流通システムにおける登録画面の一例を示す図である。

【図6】本発明におけるデータベースに格納される個人情報の内容の一例を示す図である。

【図7】本発明の情報提供方法における御用聞き処理の一例を示すフローチャートである。

【図8】本発明における求職情報テーブルの内容の一例を示す図である。

【図9】本発明における求人情報テーブルの内容の一例を示す図である。

【図10】本発明における商品・サービス情報テーブルの内容の一例を示す図である。

【図11】本発明におけるアンケート情報テーブルの内容の一例を示す図である。

【図12】本発明における事業計画情報テーブルの内容の一例を示す図である。

【図13】本発明における提案情報テーブルの内容の一例を示す図である。

【図14】本発明における投資情報テーブルの内容の一例を示す図である。

【符号の説明】

- 1 ビジネス情報流通システム
- 2 インターネット
- 3 会員端末
- 10 データベース
- 20 インターネットサーバ

210 アプリケーションプログラム

110 個人情報ファイル

111 属性情報テーブル

112 自己PR情報テーブル

113 求職情報テーブル

114 予備情報テーブル

120 企業情報ファイル

121 広告宣伝情報テーブル

122 求人情報テーブル

10 123 商品・サービス情報テーブル

124 事業計画情報テーブル

125 予備情報テーブル

130 アクセス情報ファイル

131 アンケート情報テーブル

132 提案情報テーブル

133 予備情報テーブル

140 投資情報ファイル

141 投資情報テーブル

142 予備情報テーブル

20 201 会員認証部

202 情報検索部

203 統計処理部

204 情報入出力部

1131 求職情報

1132, 1222, 1311, 1322, 1411,

1412 関連付け情報

1221 求人情報

1231 商品情報

1241 事業計画情報

30 1312 アンケート情報

1321 提案情報

1413 投資情報

500 登録画面

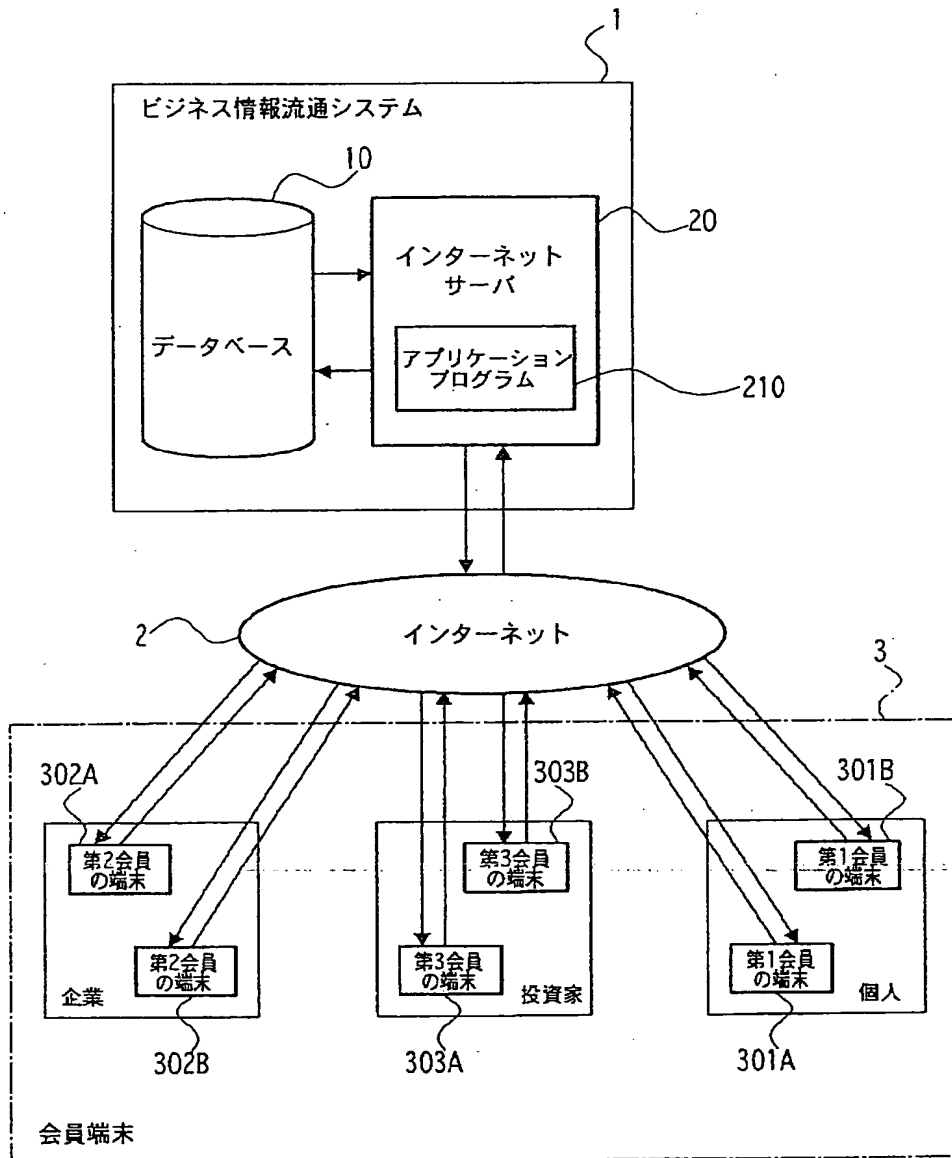
501 登録フォーム

502 登録方法

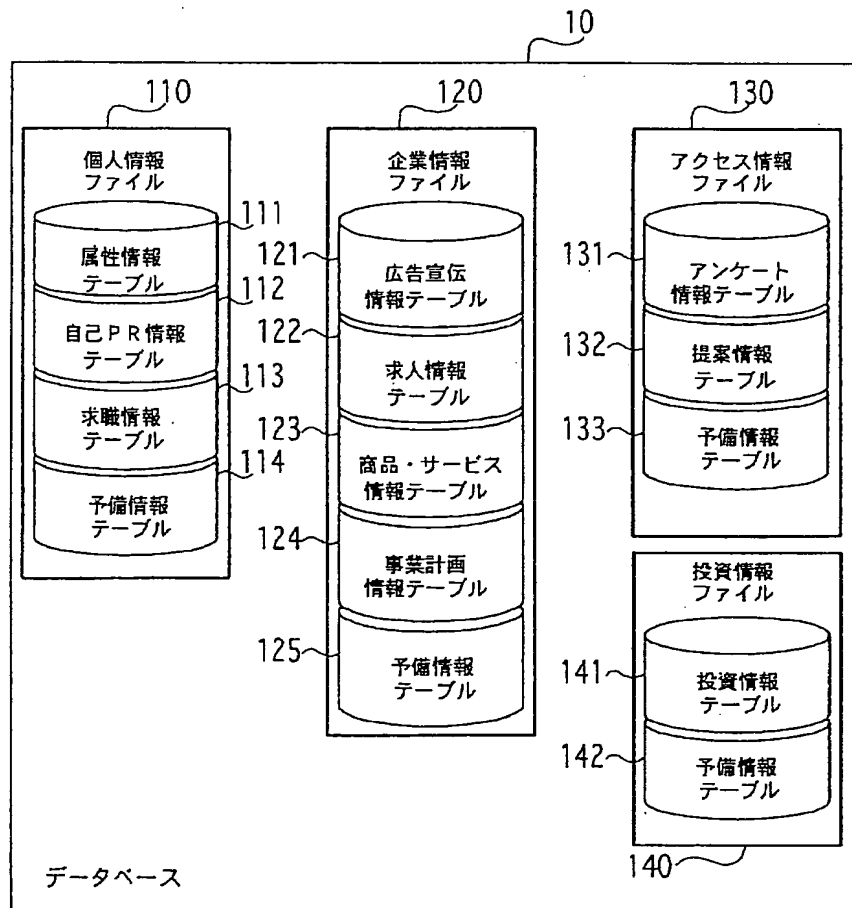
602 分析項目

603 送受信履歴

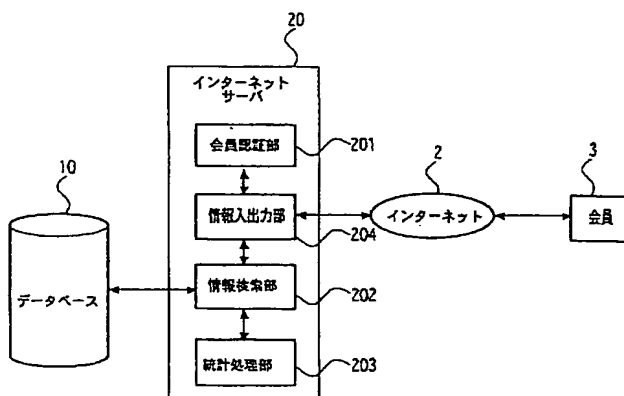
【図1】



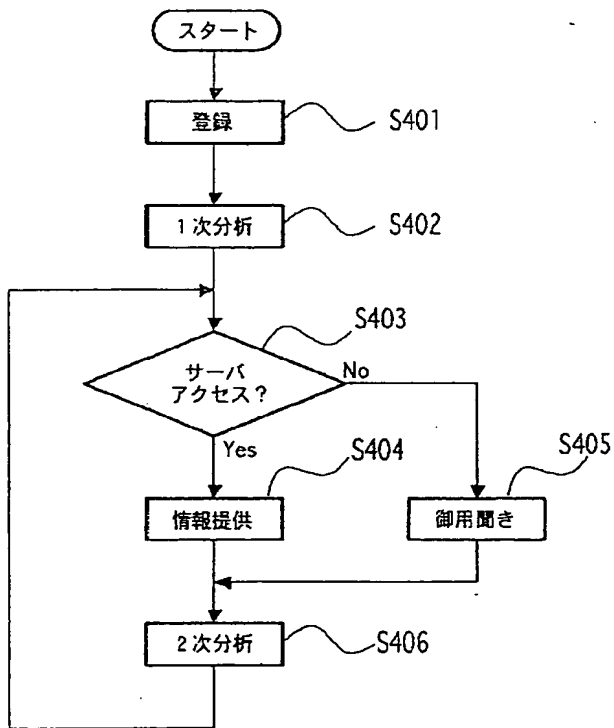
【図2】



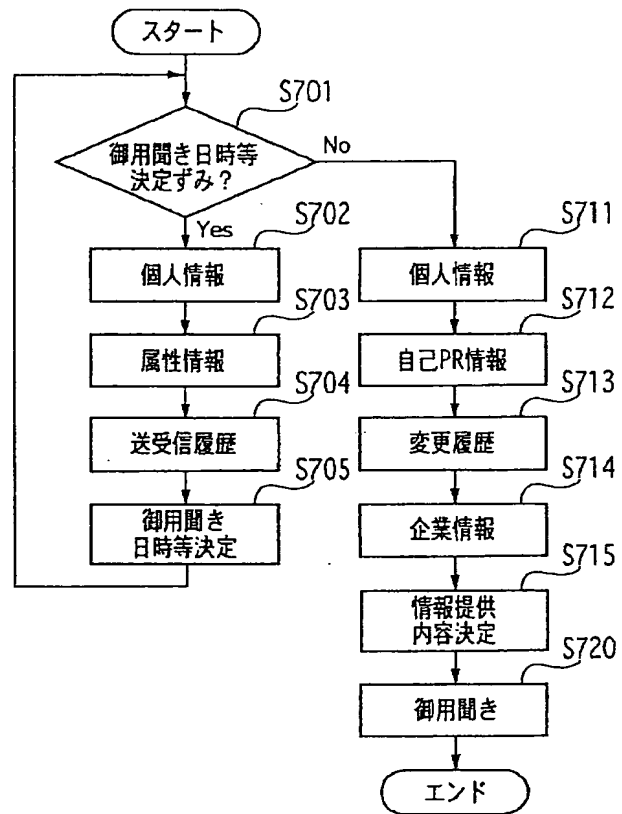
【図3】



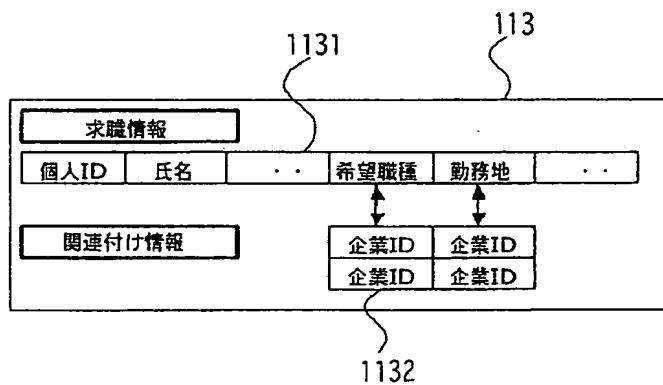
【図4】



【図7】



【図8】



【図5】

500 501

□ ビジネス情報流通システム
□□□

登録フォーム

属性情報 111

個人ID	氏名	年齢
住所	電話番号	..
..

PR情報 112

希望	○留学 ○就職 ○起業 ○投資 ○()
特技	○カラオケ () ○マジック ○レストランガイド (イタリアン) ○レストランガイド (すし) ○レストランガイド (ラーメン) ○子供の世話 ○介護 ○芸能ゴシップ
趣味	○読書 (小説) ○読書 (サスペンス) ○読書 (ラブロマンス) ○読書 (詩) ○音楽 (クラシック) ○音楽 (ジャズ) ○音楽 (ポピュラー) ○音楽 (演歌)
自分よりよい性質	英語が得意

求職情報 113

希望職種	..	勤務地	..	勤務時間	..
給与
分野	○製造 ○小売 ○情報 ○金融 ○()				
職種	○企画 ○営業 ○技術 ○業務 ○()				

登録方法

502

【図6】

111

属性情報			分析項目	
個人ID	氏名	年齢	訪問回数	..
住所	電話番号	..	項目数	..
..

602

送受信履歴					
第1回	応答時刻	応答時間	注文数	質問数	..
第2回	応答時刻	応答時間	注文数	質問数	..
第3回	応答時刻	応答時間	注文数	質問数	..
..

603

PR情報	
希望	留学 就職
特技	●レストランガイド (イタリアン) ● (京都で見つけた安くておいしい店)
趣味	●遊園地めぐり ●音楽 (オペラ)
自然を大切にしたい	英語が得意

112

求職情報	
希望職種	勤務地 勤務時間
給与	..
分野	情報 (インターネット)
職種	企画 (SE、サービスプランナー)

113

【図9】

122

求人情報	
企業ID	企業名 .. 募集職種 勤務地 ..

1221

関連付け情報	
個人ID	個人ID
個人ID	個人ID

1222

【図10】

1231 123

商品情報					
企業ID	企業名	商品ID	商品名	仕様	..
企業ID	企業名	商品ID	商品名	仕様	..
.					

【図11】

1311

131

関連付け情報					
企業ID	企業名	商品ID	商品名		

アンケート情報					
個人ID	項目 A	項目 B	項目 D	項目 E	..
個人ID	項目 A	項目 B	項目 D	項目 E	..
:					

1312

【図12】

1241 124

事業計画情報					
企業ID	企業名	計画ID	計画名	資本	..
企業ID	企業名	計画ID	計画名	資本	..
.					

【図13】

1321

132

関連付け情報			
企業ID	企業名	計画ID	計画名

提案情報

個人ID	項目A	項目B	資金	項目C	..
個人ID	項目A	項目B	資金	項目C	..

1322

【図14】

1411

1412

141

関連付け情報			
企業ID	企業名	計画ID	計画名

個人ID	項目A	項目B	資金	項目C	..
個人ID	項目A	項目B	資金	項目C	..

投資情報

個人ID	個人名	..	資金	配当金	..
個人ID	個人名	..	資金	配当金	..
企業ID	企業名	..	資金	配当金	..

1413